様式第１その２（第６条関係）

|  |
| --- |
| 民間木造住宅耐震改修費等補助金交付申請書（除却工事）　　年　　月　　日（宛先）小牧市長　　　　　　　　　　　住　所　　　　　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名　　　　　　　　　　　　　補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。《建築物等の概要》１ 補助金申請額 ，０００ 円２　工事の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　邸　除却工事３　地名地番　　　　　小牧市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　４　建設時期　　　　　明治・大正・昭和　　　　年　　　月　５　面積　　　　　　　1階　　　　　　㎡、2階　　　　　　㎡６　補強計画（1）　耐震診断時の判定値　１階　Ｘ方向　　　　　　　Ｙ方向　　　　　２階　Ｘ方向　　　　　　　Ｙ方向　　　　　　実施事業名等（該当するものを○で囲む。）ア 小牧市民間木造住宅耐震診断事業（　　　　　年度実施）イ （財）愛知県建築住宅センターが行う木造住宅耐震診断（　　　　　年度実施）　 診断者　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 資　格　　愛知県木造住宅耐震診断員　　　第　　　　　　　　　号　　　　　　　（１級・２級・木造）建築士（　　　　）登録　第　　　　　　　号（2） 補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　円７　工期　　　　　　　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日《添付書類》１　固定資産課税台帳登録証明書（第２条第２号アに規定する市が実施する無料耐震診断結果報告書を添付した場合を除く。）２　木造住宅耐震診断結果報告書等の写し（第２条第２号によるものに限る。）若しくは容易な耐震診断調査票３　案内図及び平面図４　除却工事費見積書（施工業者又は建築士の記名のあるものに限る。）５　市税の納税証明書（滞納がないことが証明されているもの）６　申請者が所有者と異なる場合は、所有者の同意書７　その他市長が必要と認める書類この申請の審査に必要な納税に関する資料を公簿で確認されることに同意します。　年　　　月　　　日　　　申請者氏名（署名） |

備考　１　この用紙は、除却工事の場合に使用する。

　　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

除却補助金申請書チェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類・確認内容 | チェック |
| **【申請書表紙】**・申請者は耐震診断をした者と同一であるか。・地名地番、建設時期、面積は耐震診断結果報告書の内容が記述されているか。・耐震診断時の判定値、診断員の資格等は診断結果報告書の内容が記述されているか。・補助対象経費は市で計算するため、空欄で可。・工期が記述されているか。（概ねの日程で可） | □ |
| **【耐震診断結果報告書の写し】**・全てのページがコピーされたものが添付されているか。 | □ |
| **【案内図】**・ゼンリン、グーグル等の住宅地図が添付されているか。 | □ |
| **【平面図】**・耐震診断結果報告書添付の平面図の写しでも可。 | □ |
| **【除却工事見積書】**・実際に契約する業者から取り寄せること。・補助対象（診断を実施した）建物の数量、工事内容、金額等が示されているか。（全て一式は不可。）・見積の宛先は申請者と同一であるか。・施工業者等の記名があるか。・解体場所が記述されているか。 | □ |
| **【市税の納税証明書】※課税証明書ではありません。**・小牧市在住の場合は、市収税課で、建築課補助金用の納税証明書と伝えて取得すること。・市外在住の場合は、居住している市町村の税関係の部署で、税の滞納がないことを示す書類を取得すること。※小牧市在住の場合で、庁内で納税状況の照会に同意される方は、申請書に直筆で記載があれば、納税証明書の添付は不要。 | □ |
| **【その他】**・納税証明書や建物登記の名義と申請者は同一名義であるか。（同一であることが確認できない場合、遺産分割協議書の写しや、誓約書等を求める場合があります。） | □ |

※書類に不備がある場合は、再度提出をお願いする場合があります。

※提出時は、連絡先等を申請書の欄外に記入してください。